

浜松市太陽光発電施設設置に関する土地利用要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、電力自給率の向上や地域活性化につながる太陽光発電の導入拡大を図るため、太陽光発電施設（以下「発電施設」という。）の設置を推進することを目的として、発電施設の設置に関する土地利用について必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 発電施設とは、500㎡以上の敷地面積を有する施設をいう。
- (2) 緑地とは、樹木及び植物に覆われた土地をいう。
- (3) 調整池とは、雨水排水等を一定量以上貯留できる能力をもった土地をいう。

(運営管理)

第3条 発電施設を設置しようとする者（以下「事業者」という。）は、国等における各種法令や規則等を遵守し、発電施設の設置並びに運営を行わなければならない。

(緑化)

第4条 事業者は、敷地面積が500㎡以上の発電施設を設置する場合、「浜松市事業所等敷地内緑化指導要綱」を適用することなく、発電施設の敷地の周囲には、環境に配慮した緑化に努めなければならない。

(調整池)

第5条 事業者は、市街化区域で敷地面積が2,000㎡以上、市街化調整区域で敷地面積が5,000㎡以上、都市計画区域外で敷地面積が2,000㎡以上の発電施設を設置する際には、「浜松市開発許可指導基準」における調整池の設計基準で算定した調整容量を確保するものとし、雨水等の外部流出を防ぐため、外周を堰堤で囲むなどして敷地内貯留及び浸透適正用量の放流に努めなければならない。

(届出)

- 第6条 本要綱に該当する発電施設を設置する事業者は、発電施設設置計画書（様式1）に必要な資料等を添付し、市長に提出しなければならない。
- 2 敷地面積が「浜松市土地利用事業の適正化に関する指導要綱」で定義する面積要件を超える場合、当該指導要綱に基づき、土地利用事業の施行に伴う関係法令その他一定の基準を踏まえた土地利用事業計画書を提出しなければならない。
 - 3 事業者は、発電施設の完成後、発電施設の稼働前までに、発電施設設置報告書（様式2）に必要な資料を添付し、市長に報告しなければならない。

(庶務)

第7条 本要綱に関する業務は、産業部エネルギー政策課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、発電施設の設置に関する土地利用について、特に必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成24年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月1日から施行する。

(様式1)

平成 年 月 日

浜松市長 鈴木康友 あて

住所

名称

代表者氏名

印

発電施設設置計画書

浜松市太陽光発電施設設置に関する土地利用要綱第6条に基づき、下記のとおり届出を行います。

事業実施場所	地番			
	地目			
	面積			
	用途地域			
土地の権利関係 (いずれかに○)	自己所有地	売買	借地	
発電能力 ※1	_____ kW			
想定年間発電量	_____ kWh/年			
工事スケジュール (予定)	(工事着工)	平成 年 月 日	から	
	(工事竣工)	平成 年 月 日	まで	
発電事業実施期間 (予定)	(運転開始)	平成 年 月 日	から	
	(運転終了)	平成 年 月 日	まで	
発電設備① (太陽電池)	セル種類 (単/多結晶等)			
	モジュール製造メーカー・型番			
	モジュール最大出力・変換効率			
	モジュール寸法・重量・枚数			
発電設備② (パワーコンディショナー)	製造メーカー・型番			
	定格出力			
	設置基数			
発電設備③ (架台)	製造メーカー・型番			
	構造・アレイ角度、台数			
	基礎・固定方法			
連絡先	担当者	所属		
		氏名		電話
	設計担当者	所属		
		氏名		電話

※1 太陽電池の公称最大出力若しくはパワーコンディショナーの定格出力のいずれか小さい方を記載。

【添付書類】

発電設備の配置、緑地、調整池等を含む土地利用計画平面図 (縮尺 1/1500 程度)

(様式2)

平成 年 月 日

浜松市長 鈴木康友 あて

住所

名称

代表者氏名

印

発電施設設置報告書

太陽光発電施設の設置を終了したため、浜松市太陽光発電施設設置に関する土地利用要綱第6条に基づき、下記のとおり報告します。

事業実施場所	地番					
	地目					
	面積					
	用地地域					
発電能力 ※1	_____ kW					
想定年間発電量	_____ kWh/年					
発電事業実施期間	(運転開始日)	平成	年	月	日	から
	(運転終了日)	平成	年	月	日	まで
設備認定取得日	平成	年	月	日		
特定契約締結日	平成	年	月	日		
発電施設設置計画書の変更事項	※変更がない場合は空欄で可。 ※変更があった場合は、変更後の土地利用計画平面図を提出してください					
連絡先	担当者	所属				
		氏名		電話		
	設計担当者	所属				
		氏名		電話		

※1 太陽電池の公称最大出力若しくはパワーコンディショナーの定格出力のいずれか小さい方を記載。

【添付書類】

発電施設等の現況写真（複数方向）